

平成25年12月期

決算説明会資料

共同ピーアール株式会社

(JASDAQ:2436)

www.kyodo-pr.co.jp



Public Relations

共同PRは、企業や団体がメディアに情報素材を提供し、記事や報道として、社会に認知されるように働きかける活動を、専門家としてサポートします。

Media Relations[®]

PR活動は、マスコミとの良好な関係を基本としています。共同PRがそれをメディア・リレーションズ(MR)と呼び、最重要ポリシーの1つにかかっています。

Web Relations[®]

インターネットユーザーが急激に増大しています。企業が日々発信する情報も、それらの情報サイトに出来る限り多く、タイムリーに、適切な形で掲載させていくことで、戦略的に外部ゲートである入口の拡大を図る必要があります。

Investor Relations

IR活動は、PR活動と連動して初めて、投資家・株主を含むステークホルダーとの良好な関係の構築につながります。私たち共同PRは広報の専門家として、メディア・リレーションズを軸にしたPR活動を通じてIR活動をサポートします。

連結業績要約

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
前期末累計	4,256	108	114	18
当期末累計	4,018	▲101	▲99	▲57
増減率	▲5.6%	-	-	-

共同PRの業績

The financial highlight of KYODO PR



連結損益計算書要約

単位:百万円

	前期末累計 (売上高比率)	当期末累計 (売上高比率)	対前期比 (増減率)
売上高	4,256 (100%)	4,018 (100%)	▲237 (▲5.6%)
売上総利益	2,563 (60.2%)	2,386 (59.4%)	▲177 (▲6.9%)
販管費	2,455 (57.7%)	2,487 (61.9%)	32 (1.3%)
営業損益	108 (2.5%)	▲101 (-)	▲209 (-)
経常損益	114 (2.7%)	▲99 (-)	▲214 (-)
特別利益・損失	▲56 (-)	20 (0.5%)	76 (-)
当期純損益	18 (0.4%)	▲57 (-)	▲75 (-)
連結1株当たり 純損益	15.27円	▲46.40円	-
1株当たり 年間配当額	30.00円	0.00円	-

当期末売上高内訳
【リテイナー】
2,070百万円
(対前期比 ▲3.8%)

【オプション・スポット】
1,678百万円
(対前期比 ▲9.3%)

【ペイドパブ】
269百万円
(対前期比 6.1%)

当期末販管費内訳
【人件費】
2,041百万円
(対前期比 3.1%)

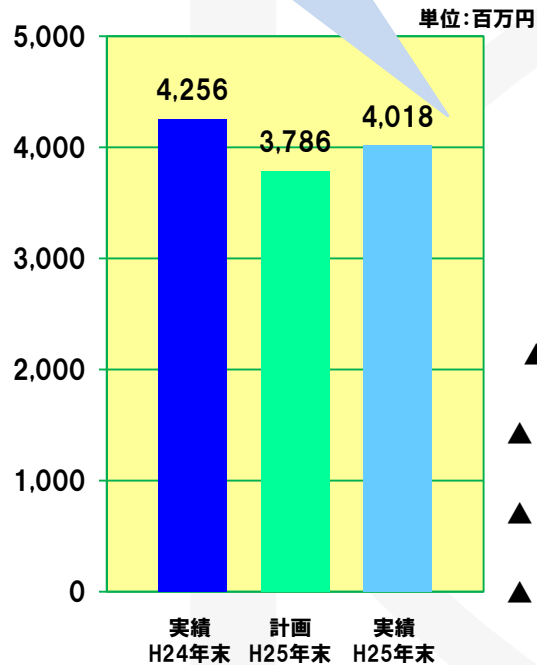
【販売費】
11百万円
(対前期比 ▲31.7%)

【一般管理費】
434百万円
(対前期比 ▲5.3%)

連結実績と計画値対比

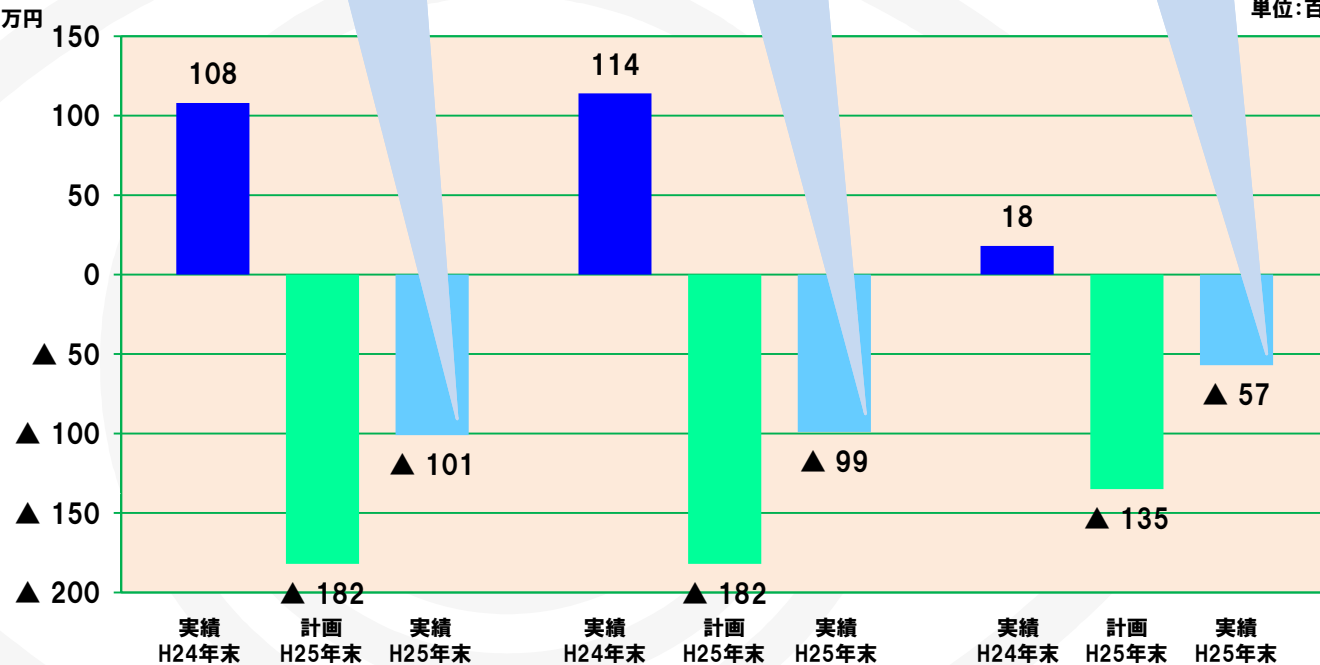
売上高

計画比 231百万円



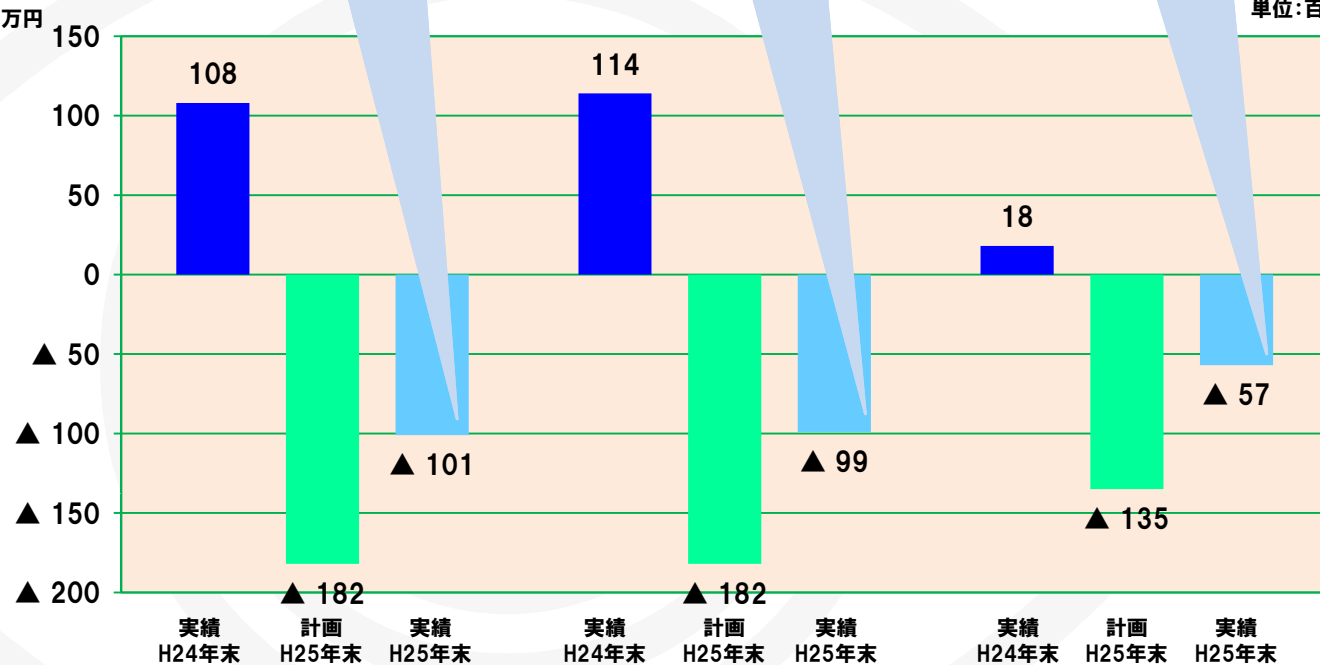
営業損益

計画比 81百万円



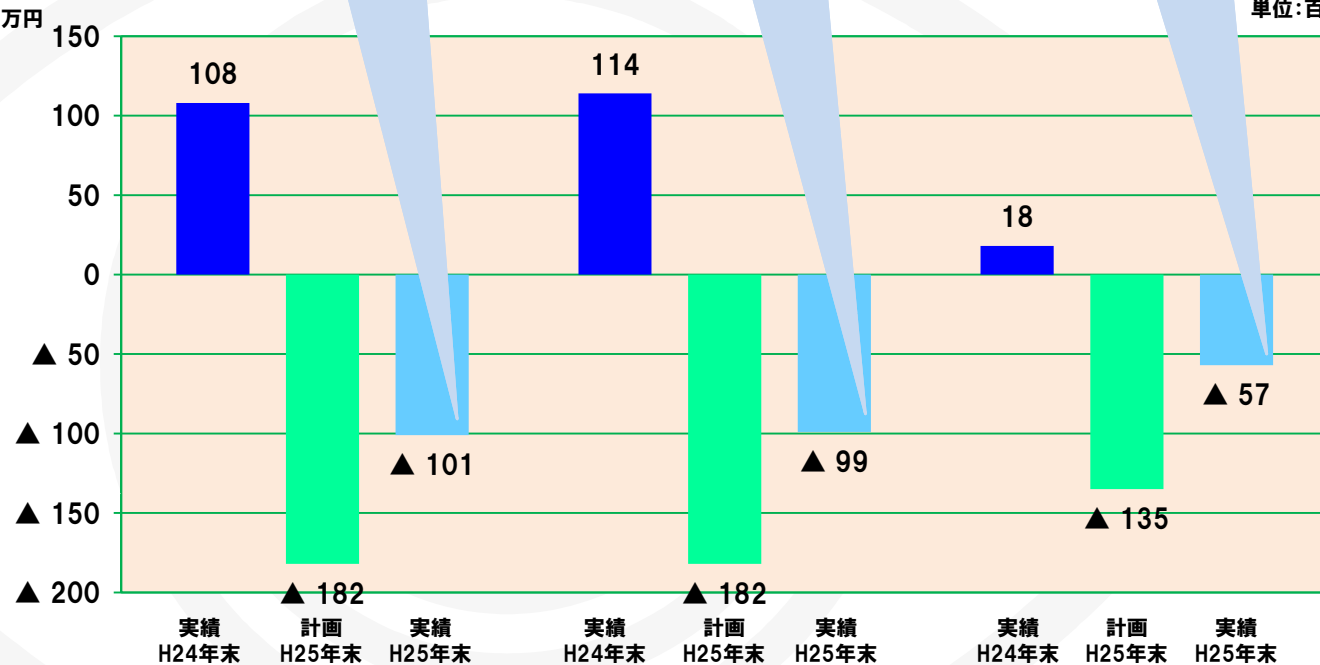
経常損益

計画比 83百万円



当期純損益

計画比 78百万円



※計画値：平成25年8月に開示しております、業績見通しの数値を表しております。

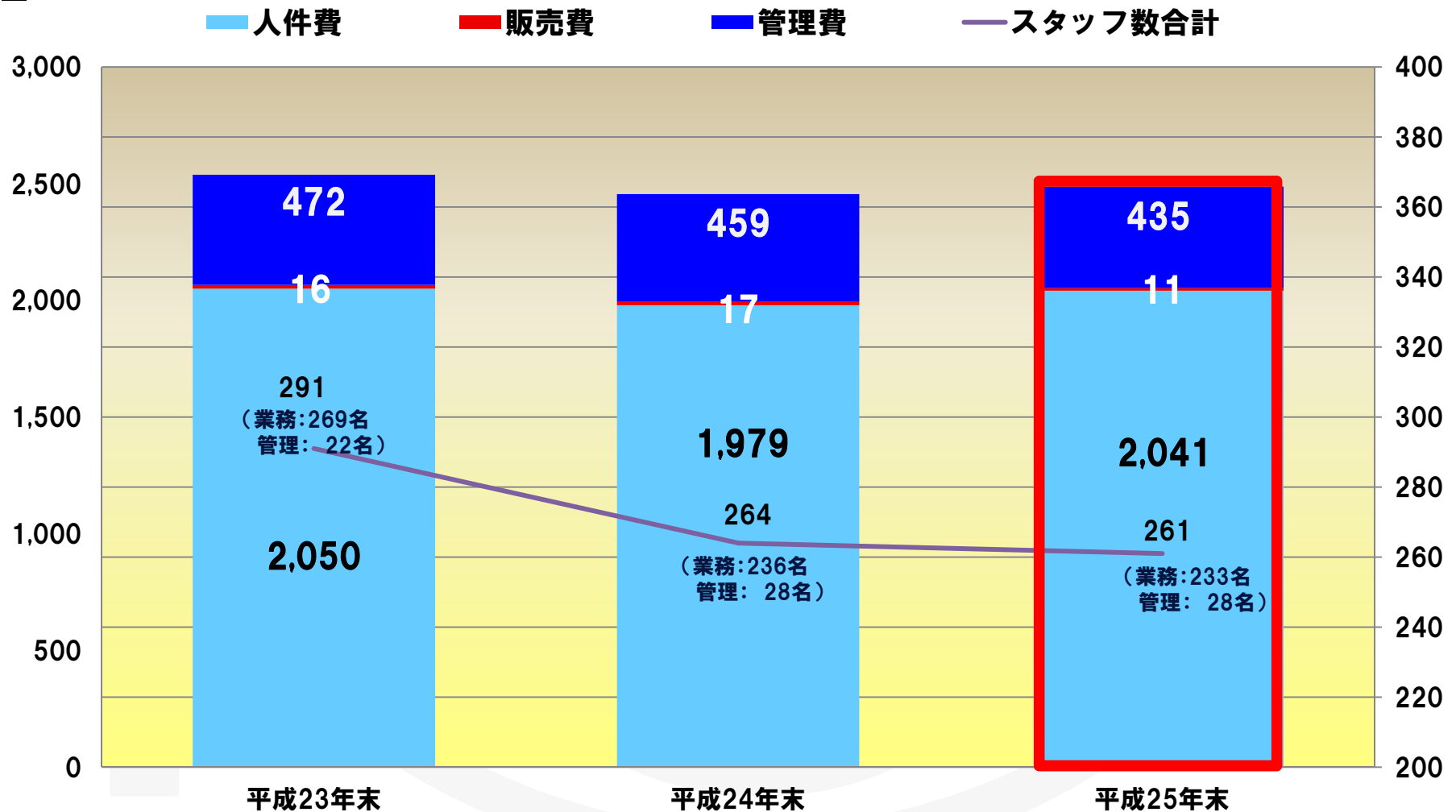
- 売上高・・・子会社はほぼ計画通り推移しましたが、共同PR本社において、上半期にて大幅減収であったものの、下半期において、新規リテイナー取引が順調に獲得でき、またスポット案件も堅調に受注できたことにより、計画を上回ることができました。
- 営業損益・経常損益・・・下半期において経費削減や人員削減等を行ったことに加え、売上が計画を上回り、減収幅が縮小しました。
- 当期純損益・・・計画していた有価証券の売却等による特別利益63百万円及び事業構造改善費用等による特別損失43百万円を計上した結果、減益幅を縮小しました。

各社別売上高

単位:百万円

	共同PR 単体	共和 ピー・アール	マンハッタン ピープル	共同拓信 (中国)	共同PR メディックス
前期末累計	3,780	202	236	65	50
当期末累計	3,406	215	369	76	—
前年同期比	▲373	12	133	10	—

連結販売費および一般管理費推移



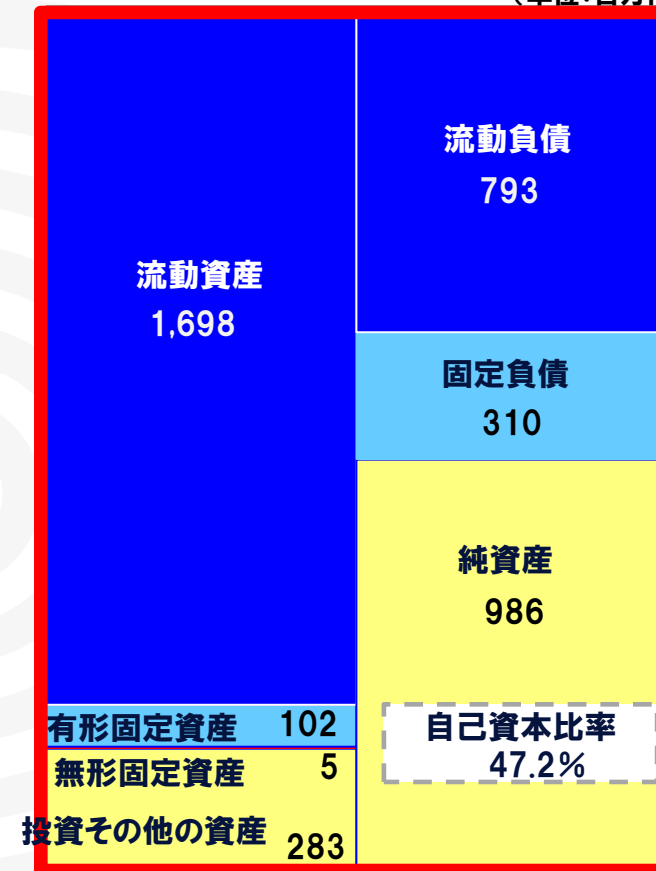
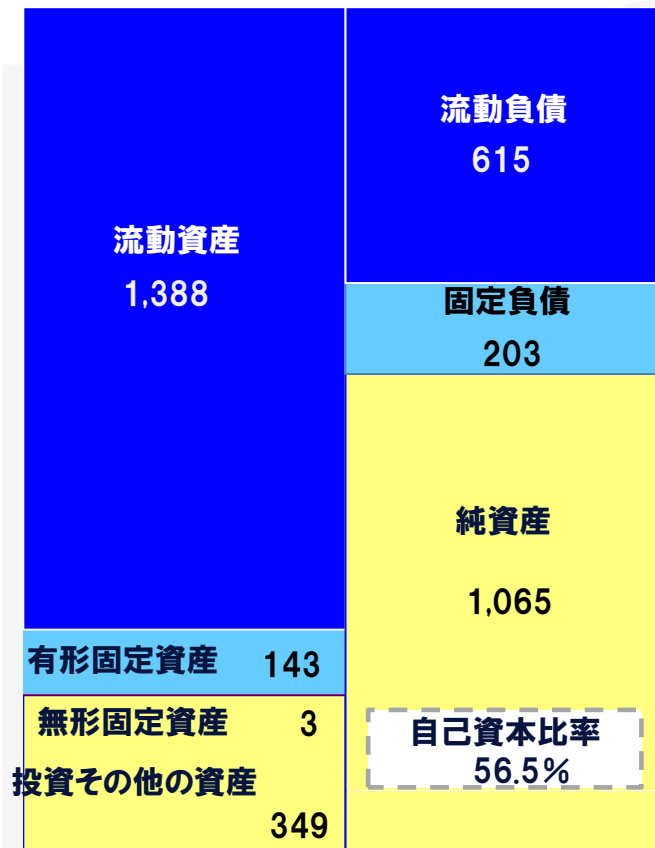
連結財務状況(要約貸借対照表)

H24年12月末

H25年12月末

(単位:百万円)

(単位:百万円)



総資産 1,884百万円

総資産 2,090百万円

増減額

流動資産

310百万円

有形固定資産

▲41百万円

無形固定資産

2百万円

投資その他の資産

▲66百万円

流動負債

177百万円

固定負債

106百万円

純資産

▲78百万円

連結キャッシュフローの状況

単位:百万円

	前期末 累計期間	当期末 累計期間	増 減
営業キャッシュフロー	▲20	▲120	▲100
投資キャッシュフロー	52	78	26
財務キャッシュフロー	▲35	181	216
現金及び現金同等物	514	655	141

営業CF減少要因

仕入債務の増加	▲73
たな卸資産の増加	▲103
退職給付引当金減少	▲58

投資CF増加要因

投資有価証券売却	69
保険積立金の解約	20

財務CF増加要因

短期借入金の純増額	▲59
長期借入金	300

単体損益計算書要約

単位:百万円

	前期末累計 (売上高比率)	当期末累計 (売上高比率)	対前期比 (増減率)
売上高	3,780 (100%)	3,406 (100%)	▲373 (▲9.9%)
売上総利益	2,239 (60.9%)	2,072 (60.8%)	▲166 (▲7.5%)
販管費	2,149 (56.6%)	2,167 (63.4%)	18 (0.8%)
営業損益	90 (4.3%)	▲94 (-)	▲185 (-)
経常損益	95 (4.5%)	▲95 (-)	▲191 (-)
特別利益・損失	▲56 (-)	0 (0%)	56 (206.9%)
当期純損益	4 (0.7%)	▲70 (-)	▲74 (-)
単体1株当たり 純損益	21.80円	▲56.97円	-

当期末売上高内訳

【リテイナー】

1,907百万円
(対前期比 ▲4.3%)

【オプション・スポット】

1,233百万円
(対前期比 ▲20.7%)

【ペイドパブ】

265百万円
(対前期比 14.5%)

当期末販管費内訳

【人件費】

1,780百万円
(対前期比 2.7%)

【販売費】

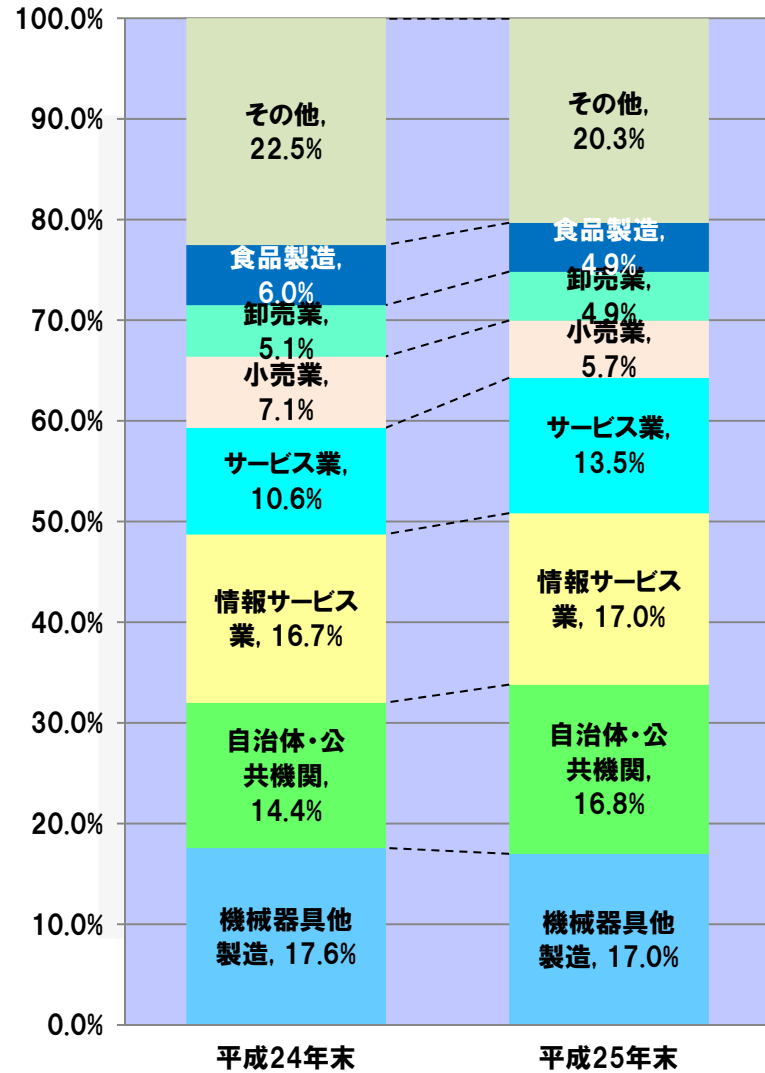
9百万円
(対前期比 ▲33.0%)

【一般管理費】

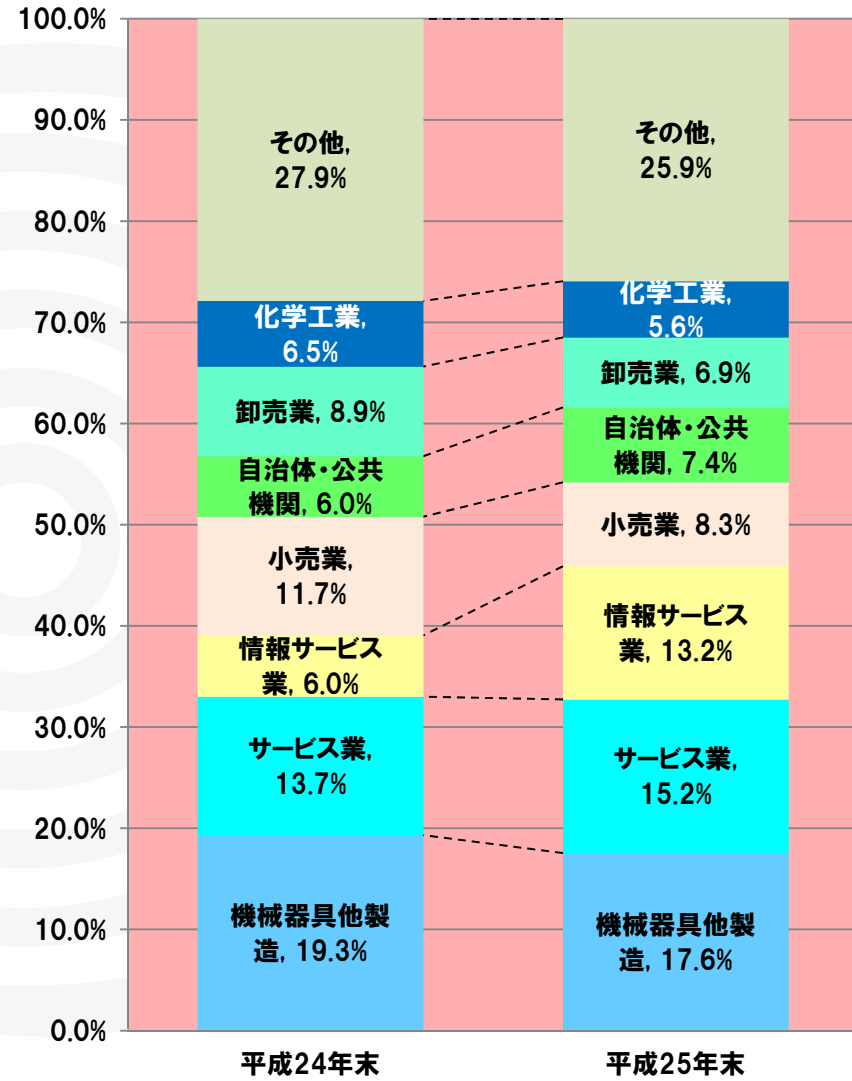
378百万円
(対前期比 ▲5.9%)

単体業種別構成比(リテイナー)

◆業種別売上高構成比推移

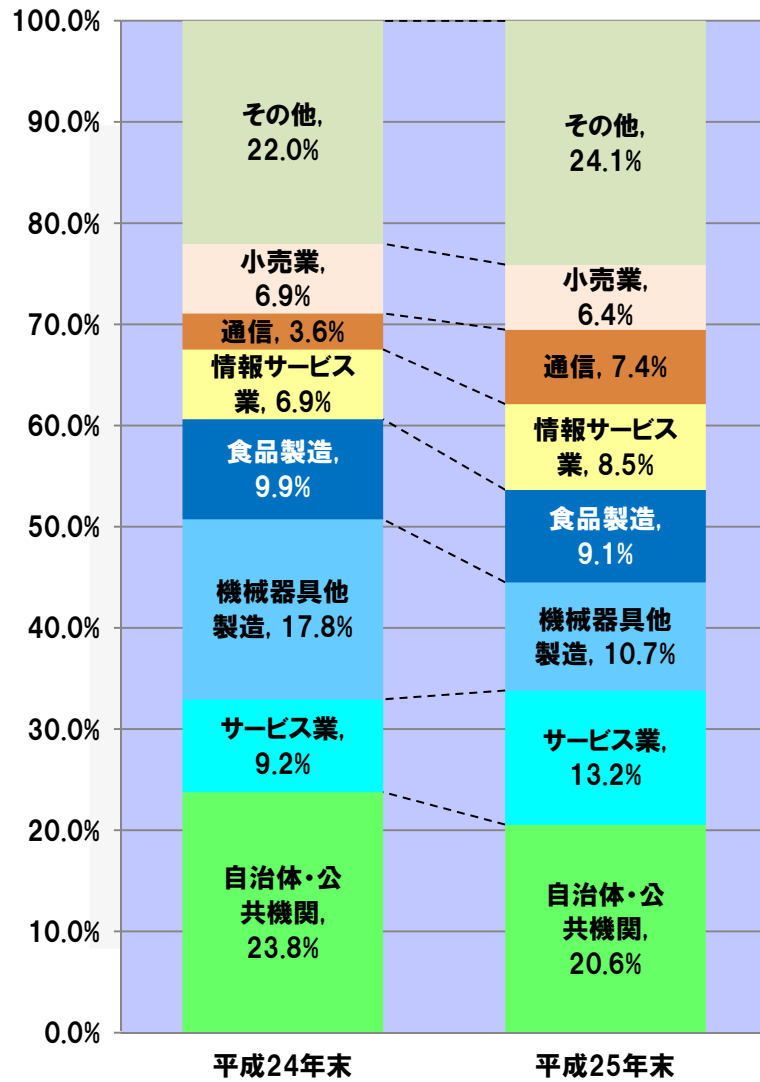


◆業種別売上件数構成比推移

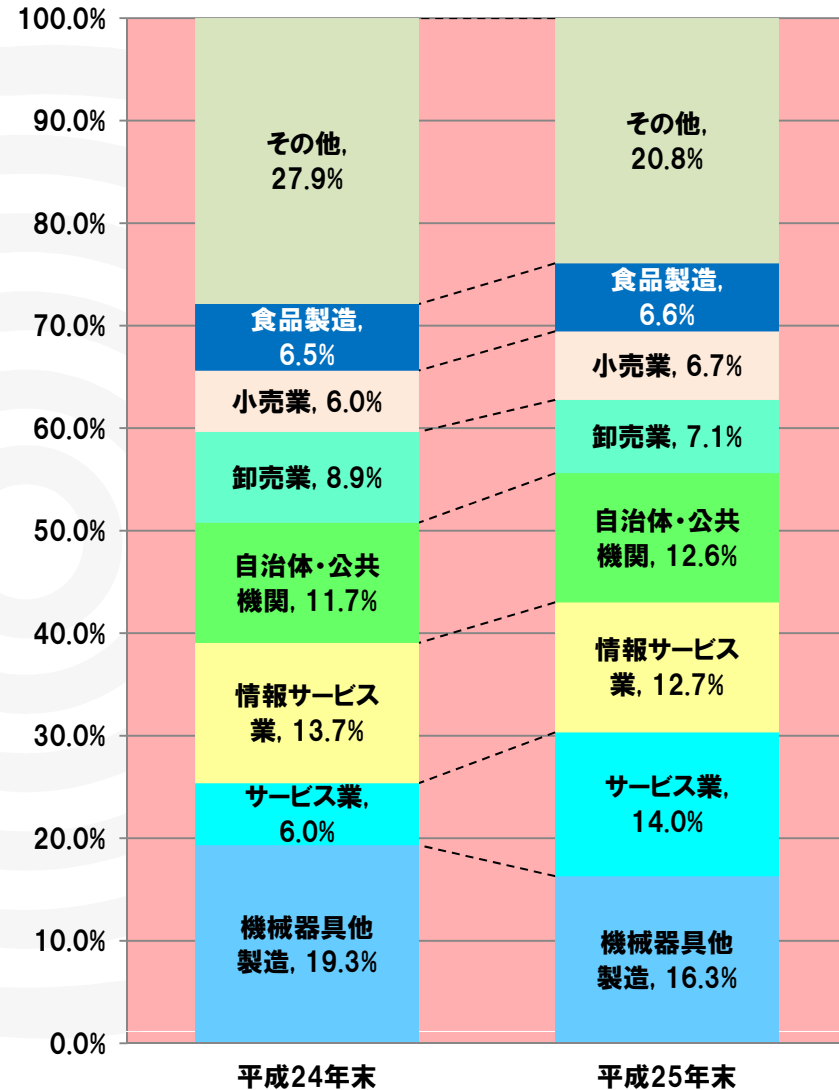


単体業種別構成比(オプションル&スポット)

◆業種別売上高構成比推移



◆業種別売上件数構成比推移



来期業績予想

単位:百万円

連結	平成25年通期実績(A)	平成26年通期予想(B)	対前期比 (B) - (A)
売上高	4,018	3,907	▲111
(リテイナー)	2,070	2,128	58
(オプション&スポット)	1,678	1,538	▲139
(ペイドパブリシティ)	269	239	▲30
売上総利益	2,386	2,445	58
販売費及び一般管理費	2,487	2,356	▲131
営業利益	▲101	88	190
経常利益	▲99	84	184
当期純利益	▲57	36	94

単位:百万円

単体	平成25年通期実績(A)	平成26年通期予想(B)	対前期比 (B) - (A)
売上高	3,406	3,471	65
(リテイナー)	1,907	1,955	48
(オプション&スポット)	1,233	1,282	48
(ペイドパブリシティ)	265	233	▲32
売上総利益	2,072	2,112	40
販売費及び一般管理費	2,167	2,026	▲141
営業利益	▲94	86	181
経常利益	▲95	84	179
当期純利益	▲70	40	110

今後の経営方針について

Future Corporate Strategy



経営方針について

今年度黒字化に向け、以下の施策を実行します。

売上拡大に向けた施策

- (1)リテイナー数の拡大(既存顧客の維持及び新規顧客の獲得)
- (2)営業・企画力の強化(新規営業部隊を前年度末に新設済)
- (3)代理店との協業関係強化に伴うスポット取引の拡大
- (4)海外展開(中国、東南アジア)の見直し
- (5)WEB(SNS)事業等による新事業の創出及び安定的利益の拠出

経費・固定費の削減

- (1)人件費の抑制
- (2)変動経費の継続的な削減

ご清聴ありがとうございました。

Kyodo Public Relations Co., Ltd.

本資料に関するお問い合わせ先

info@kyodo-pr.co.jp

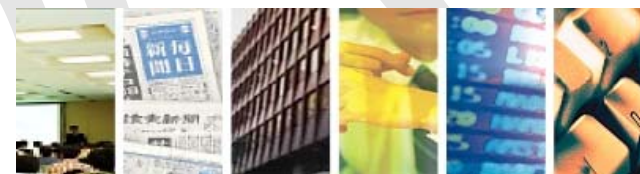
03-3571-5172

経営企画室

【ご参考資料】

共同ピーアールの概要

The outline of KYODO PR



会社概要

- 設 立 年 月** : 1964年11月14日
- 資 本 金** : 4億1,990万円
- 代 表 者** : 代表取締役社長 上村 巍
- 役 員 数** : 取締役7名(うち、社外取締役3名)、社外監査役3名
- 従 業 員 数** : 219名(単体)、261名(連結)(平成25年12月末日現在)
- 連 結 子 会 社** : 共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、
共同拓信公関顧問(上海)有限公司
- 海 外 拠 点** : 北京、上海
- 本 社** : 〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22 同和ビル
TEL 03-3571-5171(代表)
- ホ ー ム ペ ー ジ** : <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

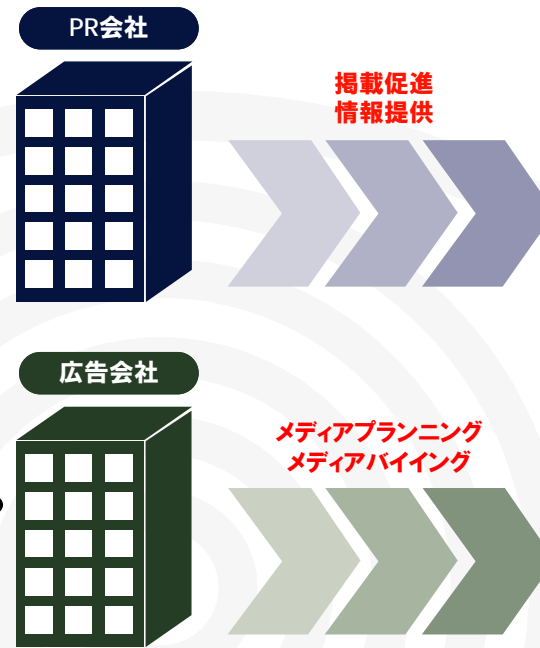
ビジネスモデル

“ニュース素材”のメーカー



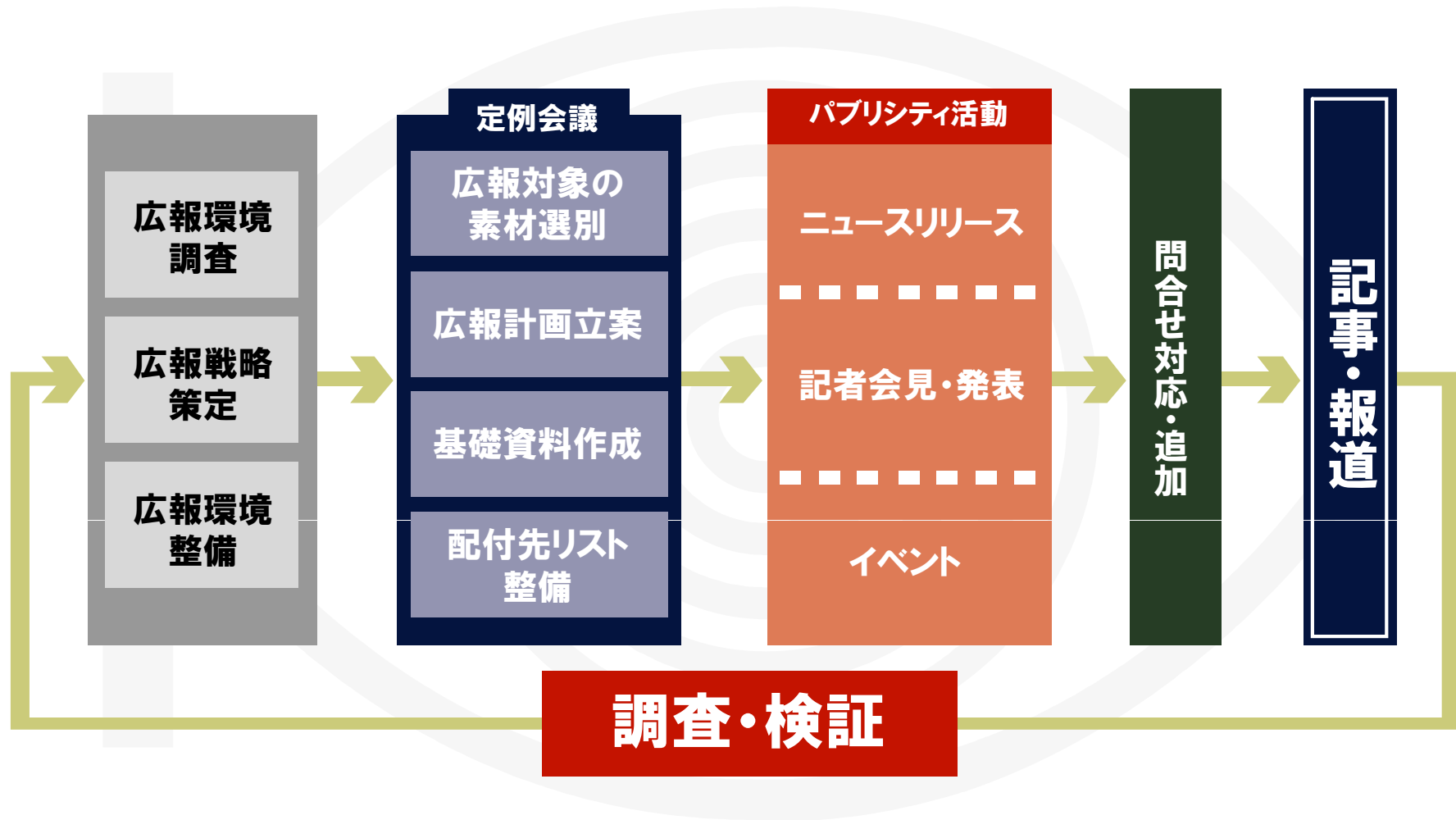
記事と広告の違いについて

PRは
“Public Relations”
 の略ですが、
 日本では広告との違いが
 うまく認識されていません。



	記事 (パブリシティ)	広告 (アドバイジング)
担当部門	報道局 / 編集局	広告局
掲載面	記事(報道/ニュース、番組内)	広告スペース (CF)
情報発信主体	マスコミ側	広告出稿者
情報の特性	客観的	主観的
情報内容の基準 (傾向)	事実	イメージ
情報のリピート性	▼ 低	▲ 高
内容の信頼度	▲ 高	▼ 低
費用対効果 (ROI)	▲ 高	▼ 低

パブリシティの全体図（基本業務フロー）



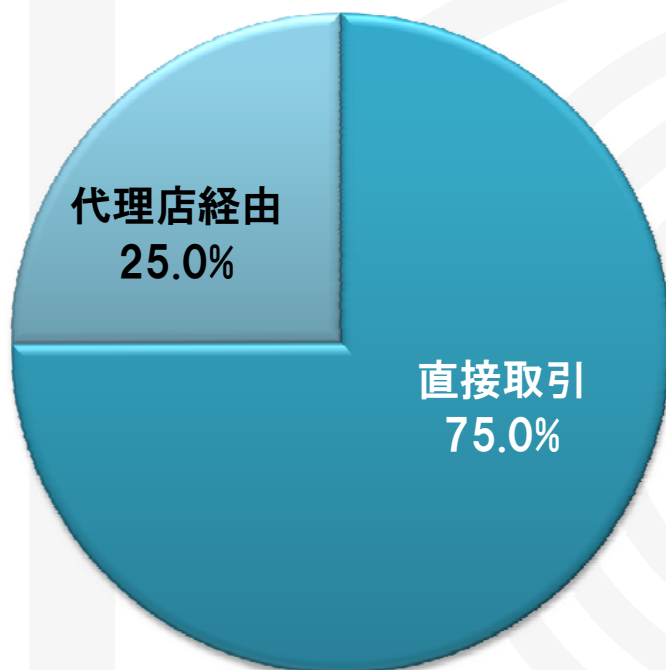
PR事業の業務区分の関係図



クライアント獲得経路・外資系の比率

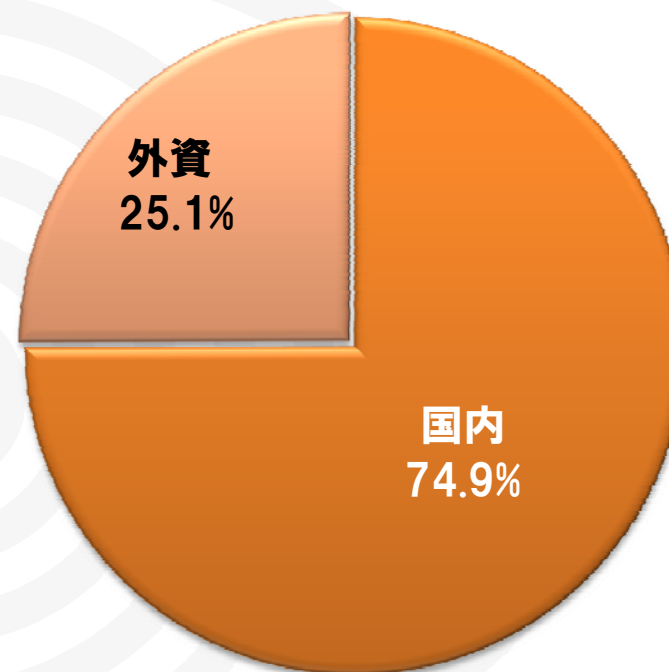
H25.12月末

クライアント獲得経緯



前期末は直接取引87.8%、代理店経由12.2%

外資比率



前期末は国内63.2% 外資36.8%

PR活動のさまざまなシーン



ニュースイベント企画



テレビパブリシティ



社長・人物インタビュー



メディアキャラバン



記者発表会



メディアトレーニング



WEB-PR



リリースの作成/発信



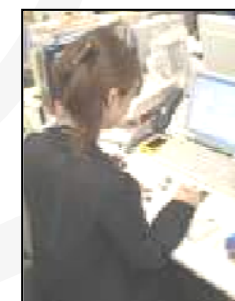
プレスセミナー



公募・プレゼントパブリシティ



取材誘致



広報対応サポート



クリッピングモニター

本資料の取り扱いについて

- 本資料は弊社の事業及び業界動向について、弊社による平成26年2月28日現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確定要素が内在しております。
- 既に知られた、もしくは未だ知られていないリスク、不確定要素、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。弊社は将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なる場合があります。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて弊社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。